

【取組紹介】 地域連携のさらなる充実に向けて

福井県立大学 地域経済研究所長・教授 南保 勝

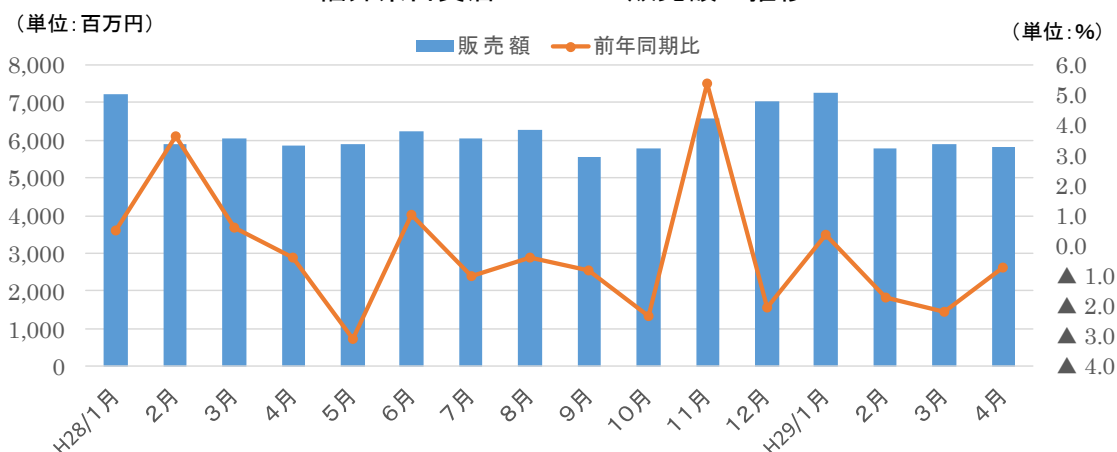
1. はじめに（最近の地域経済動向）

2017年上半期の日本経済を振り返りますと、家計部門では、個人消費が昨年からの一進一退の状況で始まり、例えば、百貨店・スーパー販売額では主力の衣料品がコートなどの季節商品で伸び悩みがみられたものの飲食料品は持ち直すなど、業種・業態間でバラツキがみられました。一方、企業部門では、生産活動が在庫調整の一巡や旺盛な外需に支えられ顕著な生産動向となり、概ね持ち直しの動きでスタートを切りました。こうした状況は春先以降も続き、家計部門、特に個人消費で力強さを欠いたものの、企業活動は輸出の持ち直しなどを背景に、売上高の増加と変動費抑制、円安による為替差益の増加などから、過去最高の水準で推移いたしました。そのため、内閣府が6月8日に公表した2017年1－3月期のGDP成長率（季節調整済前期比）改定値は、物価変動の影響を除いた実質で前期比0.3%増、年率換算では1.0%増となり、約11年ぶりとなる5四半期連続のプラス成長を維持する結果となっています。

また、今後の動向につきましても、トランプ米大統領の政権運営など海外の政治・経済動向に不透明感が残りますが、製造業の在庫復元に伴う生産増や世界的なIT需要の拡大、設備投資の回復を受けた輸出の増加が後押しするほか、家計部門も人手不足を背景とした雇用所得環境の改善から個人消費が持ち直しに向かい内需にも回復の動きが強まっていくことに加え、経済対策に伴う公共投資の増加も景気押し上げに作用するなどから、日本経済は総じて回復基調を維持することが予想されています。

こうした状況下、北陸の経済環境につきましても、順調な景気回復が続くものと思われます。ちなみに、日本銀行が公表した地域経済報告（さくらリポート、2017年4月10日公表）をみますと、日本経済が緩やかな景気拡大に転じつつある中、北陸経済も東海ブロックに次ぎ25年ぶりに「景気が緩やかに拡大している」と報じ上方修正されました。

福井県百貨店・スーパー販売額の推移



資料：近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」

日銀地域経済報告の景気判断

地域	1月からの変化	
	上方修正	横這い
北海道	→	緩やかに回復している
東北	→	緩やかな回復基調を続けている
北陸	→	緩やかに拡大している
関東甲信越	→	緩やかな回復基調を続けている
東海	→	緩やかに拡大している
近畿	→	緩やかに回復している
中国	→	緩やかに回復している
四国	→	緩やかな回復基調を続けている
九州・沖縄	→	緩やかに回復している

資料：日本銀行「地域経済報告(さくらレポート)」2017年4月10日

このように北陸経済も、需要面で北陸新幹線金沢開業の好影響や人手不足から来る雇用所得環境の改善による個人消費の持ち直し、供給面でも生産活動面で機械、電子部品・デバイス、医薬品など主要産業の好調な生産に支えられ、順調な景気回復を持続することが期待されています。

ただ、北陸圏内にある企業を眺めてみると、全ての企業が景気回復の恩恵を受けているわけではありません。そこには、各業界の構造的問題や企業規模、業態、そして企業のマネジメントの違いに

よる格差を伴い、負け組と勝ち組がこれまで以上に鮮明となることも考えられます。では、自社が勝ち組に入るためには一体何を成すべきなのでしょう。それは言うまでもなく、企業トップの経営姿勢が時流を先取りした形で進化し続けることができるかということと、そうしたトップを理解し高いモチベーションを維持する社員の存在があるか否かということだと思います。具体的には、今の企業トップが創業者であれ後継者であれ、ましてや性、学歴、年齢に左右されることなく、時代を先取りしたビジネスモデルを如何に構築し続けることができ、そのビジネスモデルを理解した社員の存在、いわば一丸経営、全体経営とでもいうべき経営スタイルを維持し続けることが求められているような気がいたします。

企業を取り巻く経営環境は大きく変化しています。自動車産業での変革、化石エネルギーから再生可能エネルギーへの注目、生産の集中から国際分散化への動き、環境技術や循環型社会への注目、農業のビジネス化、さらに未来産業として拡大が見込まれる I O T (Internet of Things・モノのインターネット)、A I (artificial intelligence・人工知能) の進化等、様々な分野で大きな転換期(=「創造的破壊」が進展している時代)を迎えているように思います。そして、こうした大転換は地方の企業或いは産業界にとって大きなチャンスと捉えるべきではないでしょうか。

もはや景気変動に一喜一憂する時代は終わりました。今まさに地域企業が大いに活躍できる時が来ました。そのために、各々の企業は、まず自社のマネジメントが時代の変化についていけるか否か、もっと言えば、自社独自の技術・ノウハウ、製商品、社員の質、流通、情報網など経営資源の再点検を図り、「新商品・新技術の創出と実現」、「新しい生産方法の導入」、「産業の新しい組織の創出」、「新しい販売市場の創出」、「新しい買い付け先の開拓」など「たゆまぬイノベーションへの挑戦」を図るべきではないでしょうか。同時に、コアコンピタンス経営(スリムな経営と本業重視)の実践やアウトソーシングにより、できるだけ効率性を上げることも必要ですが、そのためには企業間連携は無論のこと、産学官金連携など多様な連携により、自社の補完機能を高めることも重要と思われます。

2. 「福井県立大学地域連携本部」の創設

さて、これまで地域経済の動向と地元企業の多様な連携の必要性などについて述べて参りました。こうした状況下、福井県立大学では、地元企業や産業のさらなる活性化、並びに“まちづくり”など県内各々の地域、自治体が抱える悩みに対し大学としての立場で支援・協力を実施していくため、本年6月15日、地域連携本部を創設いたしました。

(1) 地域連携本部創設の目的

もう少し具体的にその目的をお話しますと、本学では昨年の秋に「オープン・ユニバーシティ構想」を公表しました。この構想では、本学が福井県民共有の財産として頼りになる大学、福井の元気を支える大学となるために、「県民の庭」、「県民の学び」、「県民・地域とのつながり」を3本柱として掲げています。

福井県立大学地域連携本部は、このうち3番目の柱である地域との連携推進に向けて、本学が持つ教育・研究シーズと地域のニーズに対応すべく、企画・調整を担う全学的組織として開設しました。

また、本学の特徴を挙げますと、経済学部、生物資源学部、海洋生物資源学部、看護福祉学部、全額共通の多様な学びをサポートする学術教養センター、福井ならではの研究を進める地域経済研究所と恐竜学研究所など、県内他大学にはない、特色ある機関を擁する総合大学でもあります。今回開設した「福井県立大学地域連携本部」は、こうした本学の特色を地域のためにもっと活かそうとする試みでもあります。

(2) 地域連携本部が取り組む具体的内容

大学の使命としては、教育、研究、地域貢献活動が挙げられますが、そのうち地域貢献については、これまでも各教員が個別にそれぞれの教育・研究分野で行ってまいりました。今後は、こうした個別の教員による地域貢献活動をさらに推進するため、大学が組織的に地域の自治体・企業・団体等との連携を進め、公立大学として県民の幅広いニーズに応える体制を整備していきたいと考えています。

例えば、1つ目に、本学には、先ほど述べました生物・海洋など特色ある学部があります。そこには多くの大学ならではのシーズ、つまり研究成果があります。それを連携本部が地域社会に押し出すこと。それは、あらたなビジネスモデルの、あるいは新産業・企業の創出につながっていくかもしれません。

2つ目は、地域あるいは地元産業・企業のニーズに応えていくこと。例えば、ある自治体から、地域振興策としてまちづくりを進めていきたいとの相談があるとして、それをリードする専門家の教員がいれば連携本部が紹介する。また、地元企業からの経営にまつわる相談業務への対応や市場ニーズの調査、何をつくればよいか、つくったものをどう売のかなどの相談に対して連携本部が、学内外からご専門の先生方を紹介するといった業務も行っていきたいと考えています。つまり、自治体連携、産学官金連携を通じて地域活性化をさらに進めていきたいと考えています。

3つ目に、福井県の場合、これまでの支援機関等による支援の姿をみますと、企画・研究・開発といったところに凄さがあります。言い換えれば、川上の支援は素晴らしいので

すが、川下、つくったものをどう売るか、何をつくればよいか、マーケットをどう評価するかなどプロモーション（販売戦略）等の面では弱いといった話をよく耳にします。本学には、福井県唯一の社会科学系学部である経済学部がありますし、場合によってはその分野での専門家の教員にも働きかけ、地元企業のニーズに応じていきたいと考えています。

4つ目は、福井県を問わず日本全体をみましても、多くの中小・小規模事業所が存在し、それら企業を応援するため多様な支援機関が存在しています。例として、支援センター、商工会議所、商工連、中央会などのほか、認定支援機関として、金融機関や税理士事務所などがあり、本県には産学官金連携を進める連携体として、ふくいオープンイノベーション推進機構があります。本学としては、地域連携本部を機能させ、同機構がより効果的な組織となるよう、連携システムに横櫓をさして、支援機関同士の風通しを一層良くし、情報の共有化をもっと図っていききたいと考えています。

（３）実施体制

学内体制としては、本部長１名（副学長）、副本部長２名（事務局長・地域経済研究所長）を置き、本部員は全教職員の中から、相談、課題の内容に応じ、適宜、抜擢し対応を図りたいと考えております。恒常的な業務運営につきましては、本年６月１５日、連携本部立ち上げに際し、地域のメインバンクである福井銀行と連携協定を締結いたしました。今後は、同行が組織的に本学の地域連携本部をサポートしていただく予定となっています。また、事務所は、地域の方々が気軽に立ち寄ることができるよう地域経済研究所１階に地域連携本部オフィスを設置して、外部からの多様なニーズの対応に務めて参ります。

３．結びにかえて

福井県立大学は、公立大学です。それだけに地域社会とのつながりはとても大切なものと考えております。特に、近年、人口減少問題がクローズアップされる中、地域の活性化をどう図っていくか、それは本学にとっても重要なテーマの一つでもあります。「地域社会との連携を深め、地域の発展に寄与すること」こそ、今後、本学に与えられた重要な使命と考えていますが、それを具現化した機関が今回創設した「福井県立大学地域連携本部」だと考えています。

福井県立大学地域連携本部のイメージ

